

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中所得国のワナに直面するマレーシア（大泉 啓一郎）・・・・・・・・・・1
2. 途上国への資本フローの変化とアジア諸国の対応（清水 聡）・・・・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 自由貿易が進む一方、課題として残る農業支援・・・・・・・・・・5
2. 香 港 内需は順調に拡大するも、資金流入増加が懸念材料・・・・・・・・・・6
3. タ イ 年末にかけて景気は若干減速・・・・・・・・・・7
4. ベ ト ナ ム 物価と為替の安定化が課題に・・・・・・・・・・8
5. イ ン ド 拡大する資本流入とその影響・・・・・・・・・・9
6. 中 国 物価対策を強化・・・・・・・・・・10

アジア諸国の主要経済指標・・・・・・・・・・ 11

主任研究員 大泉 啓一郎

中所得国のワナに直面するマレーシア

近年、新興国の経済成長の持続性について「中所得国のワナ」が議論され始めている。とくにマレーシア政府の危機感は強く、すでにそれに対応した経済改革を発表しているが、実施に向けた課題は多い。

■新興国経済の関心の高まりと中所得国のワナ

近年、わが国では、少子高齢化と人口減少により、国内市場に大幅な拡大を見込めないことから、新興国経済への関心が高まりをみせている。

IMF の『世界経済見通し (World Economic Outlook)』では、2011 年から 2015 年の 5 年間ににおける世界経済の成長分の 67% が新興国・途上国によるもので、その 65% をアジア新興国が占めるという見通しが示された (右上図)。このようななか、世界経済の中心が先進国から新興国へ、とりわけ、アジアへシフトしたとする見方が出始めている。

たしかに日本を除くアジア諸国は、世界金融危機からいち早く回復してきた。しかし、その一方で、その持続性について「中所得国のワナ (middle income trap)」が議論され始めている

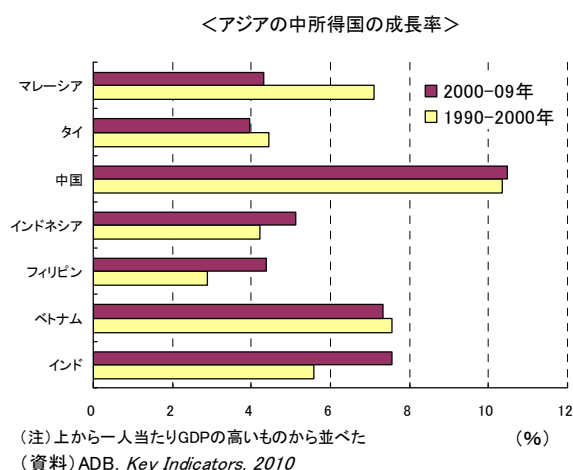
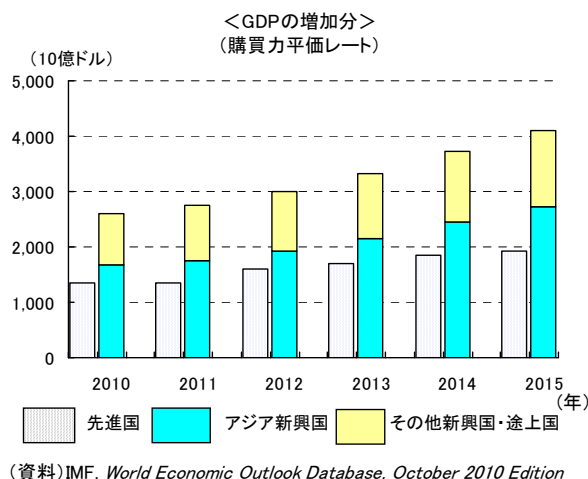
ことに注意したい。中所得国のワナとは、途上国が天然資源の活用や外資企業の進出をテコとする経済発展により中所得国になったものの、自国内の生産性を高める努力を怠れば、先進国入りすることは困難であるというリスクを指摘したものである。

アジアにおける中所得国である中国と ASEAN5 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム) の 1990~2000 年、2000~2009 年の年平均成長率を比較すると、マレーシアとタイに鈍化傾向がみられる (右下図)。マレーシアは 7.1% から 4.3% へ、タイが 4.5% から 3.9% へ鈍化した。

■中所得国のワナをどう回避するか

中所得国のワナを回避するにはどのような改革が必要であろうか。

中所得国のワナを包括的に議論した世界銀行の『東アジアのルネッサンス (An East Asian Renaissance)』(2007 年)によれば、①多様な産業構造から特化した産業構造への移行、②労働投入や資本蓄積による成長から技術革新や知識基盤を利用した成長への転換、③義務教育を含めた基礎教育の整備から大学や研究機関などの活動促進への重点のシフトなどがあげられている。さらに国によっては、政府や国営企業主導の経済から民間主導の経済への移行なども重要となろう。



中所得国のワナで示された課題は目新しいものではなく、先進国が取り組んでいる課題とほぼ同様である。つまり中所得国にもなれば、加速する経済のグローバル化のなかで成長を持続させるための競争力強化が必要であるという指摘にほかならない。

アジアのなかで、中所得国のワナにもっとも危機感を強めているのは、マレーシアである。マレーシアは ASEAN 諸国のなかでシンガポールに次いで所得が高い。一人当たり GDP は約 7,000 ドルであるものの、先に示したように 2000 年以降の成長率は鈍化傾向を強めており、90 年代にマハティール元首相が示した「2020 年までに先進国入り（ビジョン 2020）」という国家目標の達成は危ぶまれている。

2009 年に発足したナジブ政権は、中所得国のワナを頻繁に引用し、国民に経済改革の必要性を訴えてきた。とくにインド、中国、インドネシアなどの人口大国が台頭するなかでは、これまでのように安価な労働力に依存した産業構造では競争力低下は免れないことを強調してきた。

ナジブ政権は、先進国入りの政策を検討する国家経済諮問審議会（NEAC）を発足、「マレーシア新経済モデル（New Economic Model for Malaysia）」を発表した。そこでは①市場原理の導入、②能力主義の採用、③透明性の確保、④産業基盤の強化などの基本方針と示すとともに、従来のマレー人などを優遇するブミプトラ政策の見直しにも踏み込む姿勢が明らかにされた。2010 年 6 月に発表された「第 10 次 5 年計画（2011～15 年）」では、石油・ガス、パームオイル、イスラム金融など、マレーシアが独自の競争力を有する産業の育成と、国際都市としての機能強化を目指した大クアラルンプール圏の建設が「国家主要経済領域（NIKEA）」として掲げられた。

■計画実施への課題

このようにナジブ政権が、明確なビジョンと具

体策を示したことは評価できるものの、その実施に向けて乗り越えるべき課題は少なくない。たとえば、計画実施のための資金をいかに確保するかという課題がある。第 10 次 5 年計画に盛り込まれたプロジェクトの多くは官民共同プロジェクト（PPP）であり、民間資本の活用を計画している。しかし、近年、マレーシア国内の民間資金がより高い収益を求めて海外に流出する傾向を強めており、それを引き止めるような魅力的な条件を提示できるかが課題となる。他方、アブドラ前政権が棚上げしてきた GST（消費税に相当）の導入に向けた議論が再開されたものの、その進展は遅く、政府側にも計画通りの資金が確保できるのかという問題がある。

そのほかに、ナジブ政権が制度改革にどこまで踏み込めるかというリーダーシップに関わる課題もある。ナジブ首相はアブドル第 2 代首相の長男であり、フセイン第 3 代首相の甥であることから、ある種のカリスマ性を有していることは、改革遂行にプラスに作用しよう。実際に発足直後には反対勢力を抑え込んでサービス産業の出資規制緩和を実現した。ただし第 10 次 5 年計画にブミプトラ政策の維持が明記されるなど、旧勢力に一定の配慮をしていることは注意すべきである。今後もさまざまな既得権益勢力と根気ある調整が要請されるのはいうまでもない。

＜国家主要経済領域＞

- 1 石油・ガス・エネルギー
- 2 パームオイル
- 3 金融サービス（資本市場を含む）
- 4 卸・小売・流通
- 5 観光
- 6 通信
- 7 教育
- 8 電子電機
- 9 ビジネスサービス（コンサルタント、会計を含む）
- 10 医療サービス
- 11 農業
- 12 大クアラルンプール圏の建設

（資料）第10次5年計画

主任研究員 清水 聡

途上国への資本フローの変化とアジア諸国の対応

アジア諸国への資本フローが急速に拡大しているが、資本取引規制はこれに対処する方法となる。また、国内金融資本市場の整備がきわめて重要な課題である。

■ 拡大する途上国への資本フローと資本流入規制の強化

世界金融危機に際し、途上国への資本流入は大幅に減少したが、2009 年半ば以降、株式投資を中心に急増している。これは、中国、インド、インドネシア、韓国などアジア諸国でも顕著であるが、その背景としては、先進国で金融緩和が進められていること、先進国の景気低迷に対し途上国経済の強さが鮮明になったこと、途上国の金利が相対的に高いこと、などが指摘できる。資本流入の拡大は、過剰流動性やバブルにつながる可能性がある。途上国は先進国からの資本流入・流出の繰り返しに翻弄され続けてきたが、先進国および域内の投資家のアジアに対する関心は趨勢的に高まることが予想され、それにどのように対処するかは重要な課題といえる。

為替政策、金融政策、資本取引規制の組み合わせについてみると、97 年の通貨危機以降、アジアには比較的厳しい資本取引規制を維持し、金融政策の自由度を確保しつつ、自国通貨の増価を抑制している国が多い。また、最近、資本流入の拡大に対応して規制や課税を強化する動きがみられる。たとえば、インドネシアでは、中銀債に投資した場合に 1 カ月以上保有し続けることを義務付けるなどの措置が 2010 年 7 月に実施された。韓国では、6 月と 11 月に銀行の為替先物取引のポジション枠を縮小するなどの規制強化が行われたほか、2009 年に廃止された海外投資家の国債等への投資に関する源泉課税の復活が決定された。また、タイでも、10 月に非居住者の債券投資に関する 15%の源泉課税が再導入されている。

世界金融危機の経験からすれば、国際金融市場において生じる混乱の波及を食い止めることは今後も重要な課題である。そのために資本流入規制を強化し資本フローへの依存度を引き下げることは、検討すべき手段の一つとなる。

資本取引の自由化に向かうには、為替レートの柔軟化を含めた健全なマクロ政策運営や国内金融システム整備が前提となる。自由化には、世界的な資金配分の効率化や先進国から途上国への金融技術の移転など多くのメリットがある一方で、投機的な資本フローとそれ以外の資本フローを峻別することは難しく、前者を中心とした急激な資本流入・流出は大きな影響をもたらす。前提条件をある程度整えたとしても、市場規模の小さな途上国が資本取引を完全自由化することは大きなリスクを伴う。

資本取引自由化の前提条件を満たしてこれを実現することが望ましく、資本取引規制は短期的なものに限定すべきであるというのが一般的な主張である。しかし、規制の頻繁な変更は、海外投資家の信認を損なう可能性が高い。したがって、自由化は長い時間をかけて慎重に進めなければならないと考えられる。

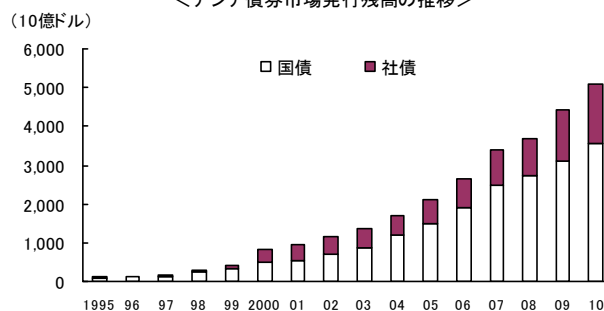
＜アジア債券市場発行残高の推移＞

年	国債 (10億ドル)	社債 (10億ドル)
2000	0	0
2001	0	0
2002	0	0
2003	0	0
2004	0	0

■重要性を増す国内金融資本市場の整備

資本の急激な流入・流出への対処という観点からは、国内金融資本市場の整備がきわめて重要な課題である。流入の拡大に対して健全性を

＜アジア債券市場発行残高の推移＞



(注1) 中国・香港・インドネシア・韓国・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナムの合計。
(注2) 2010年は9月末。
(資料) Asian Bonds Online

維持することに加え、国際金融市場が危機に陥った際に国内金融システムが機能を維持することが重要である。このような観点からアジア諸国の債券市場についてみると、世界金融危機に際して平時の機能を比較的維持し、危機後も着実に拡大している（左頁図）。危機発生直後には国債や社債の発行を控える動きがみられたが、その後、海外で資金調達できなくなった金融機関や大企業の多くが国内市場への回帰を試みることとなった。このことから、資本フローへの過度の依存には問題があり、その改善のために債券市場整備が有効な対策となることが再認識されたといえよう。

また、IMF は、危機に際してアジア諸国においても銀行融資が抑制され、大企業が社債発行を拡大したことから、社債市場が銀行部門の「スเปア・タイヤ」として機能したと指摘している。2009 年以降、社債発行金利が信用スプレッドの拡大にもかかわらず大きく低下する一方、銀行の最優遇貸出金利が下げ渋る現象が、インドや韓国で顕著にみられた。

ただし、以上のことは、アジア債券市場の整備が完了したことを意味するわけではない。IMF は、今後の課題として、社債市場が平時においても重要な資金調達手段となること、特に中小企業による発行が可能となることをあげている。

■世界金融危機後の実体経済面の変化と域内金融統合促進の必要性

97 年の通貨危機以降、域内の金融システムを整備して「アジアの貯蓄をアジアの投資に結びつける」ことが重要であるといわれてきたが、その意味は少しずつ変化している。通貨危機直後は、域外からの借り入れを減らし、短期外貨借り入れを国内の長期投資に充当する「ダブル・ミスマッチ」を軽減することが重視された。これは、ここまで論じた資本フローへの対処の問題である。

これに対し、世界金融危機後は、各国の内需を拡大して輸出主導型成長戦略の修正を図るといふ実体経済面にも関心が向けられ、その手段としての金融システム整備が重要となりつつある。各国の内需拡大に伴い、実体経済面での域内統合が強まることから、域内金融統合を促進する必要性が増すことになる。「アジアの貯蓄をアジアの投資に結びつける」という表現には、域内クロスボーダー取引を拡大し、域内金融統合を強化するという意味が含まれている。

域内の債券市場整備を目指すアジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI: Asian Bond Markets Initiative)においても、クロスボーダー取引拡大の阻害要因の軽減につき官民協力の下で検討する ASEAN+3 債券市場フォーラム(ABMF: ASEAN+3 Bond Market forum)が設立され、域内市場の調和・統合の方法や決済システムの統合などについての検討が強化されている。

域内クロスボーダー取引拡大のための課題としては、市場インフラ（取引プラットフォーム、清算・決済システム、ヘッジ手段等）や関連する規制・制度（法規制、格付け機関、会計監査基準、税制等）の変更や調和を実現することが重要である（下表）。これらが困難な課題であることは確かであるが、企業活動のクロスボーダー化が進展していることや、投資家の域内投資への関心が急速に高まっていることなどを考慮すれば、域内金融統合の促進は不可避になっているといえよう。

一方、各国が資本取引規制やクロスボーダー取引課税を強化していることは、統合を阻害する要因となる。これをみても、統合の推進が容易ではないことがわかる。今後、資本フローの管理に留意しつつ資本取引自由化を進めていく戦略につき、議論を深める必要があろう。

<クロスボーダー取引を促進するための必要事項>

1. 各国債券市場の整備による市場発展段階格差の縮小（発行体の規模の拡大、信用力の向上、流通市場の流動性の改善、リスクヘッジ手段、決済システムなど）
2. 諸制度ならびに市場インフラの変更・調和（資本取引規制、税制、市場関連法規制、格付け等の信用リスクデータ、会計監査基準、決済システムなど）
3. 地域に焦点を当てた商品開発（例：アジア・ボンド・ファンド）
4. 証券化や信用保証の活用による発行体の信用補完
5. 域内機関投資家の育成および投資家への情報提供（広報活動）
6. 通貨に関する諸問題の解決（資本取引の自由化、域内通貨の国際化）
7. 域内・域外との経済・金融統合のあり方に関する議論の進展（金融統合のコスト・ベネフィットの議論）、各国の立場・意見の違いの克服

（資料）日本総合研究所作成

韓国 自由貿易が進む一方、課題として残る農業支援

■韓米 FTA 交渉が合意

2010 年 12 月 3 日、韓国・米国政府間において自由貿易協定 (FTA) の交渉が合意に達した。基本的に 5 年以内に、95%以上の工業製品、消費財の関税が撤廃されることになる。両国政府は 2007 年 6 月に署名を済ませていたが、その内容について米国議会から不満が表明され、批准のメドが立たなかったため、再協議が行われていた。焦点は韓国政府が、①米国に不利な内容とされている自動車分野でどこまで譲許するのか、②牛肉 (2007 年に 15 年以内に韓国が関税を撤廃することで合意) の輸入規制撤廃 (韓国政府は月齢 30 カ月以上の米国産牛肉の輸入を禁止) を求める米国側の要求にどう対応するのかにあった。

当初、韓国製乗用車 (3,000cc 未満) の輸入関税 (2.5%) は発効後に即時撤廃される規定であったが、今回の合意では、4 年間の据え置き後に撤廃されることになったほか、一定の条件つきで、米国の安全基準を満たしている自動車は特別の認証手続きなしに韓国での販売が認められた。他方、米国製自動車に対する関税も即時撤廃ではなく、発効後即時現行の 8%から 4%へ引き下げ (4 年間維持)、5 年目に撤廃することになった。なお、自動車部品は従来通り即時撤廃となる (右表)。

韓国製自動車の対米輸出は現在、20 万台を超えているが、現地での生産車種の増加に伴い今後輸出は漸減していく可能性が高い。このため、完成車の関税引き下げ時期の延期は韓国にとって不利となる。これを補うため、韓国政府は米国側から、①米国産豚肉の関税撤廃時期を 2014 年 1 月 1 日から 2016 年 1 月 1 日にする、②牛肉の規制撤廃に関しては交渉の議題に載せないなどの譲歩を引き出した。

■韓国国内で課題となる農業支援

EU (欧州連合) との FTA (2011 年 7 月 1 日発効) に続き、米国との FTA が発効すれば韓国は本格的な FTA の時代に入る。こうしたなかで課題となるのが農業への支援である。豚肉に対する関税をみると、EU との間では 10 年以内の撤廃であるが、米国との間ではそれよりも早い時期に撤廃される見込みであり、チリとの間 (2004 年発効) では 2013 年に撤廃される。

政府も農業への支援策を拡充している。2004 年から 10 年間に実施される総額 119.3 兆ウォンの投融資計画とは別に、2007 年 11 月、韓米 FTA を推進していく補完策として、2008 年からの 10 年間に総額 20.4 兆ウォンの投融資 (61 の事業が対象) を行うことを発表した。支援策の内容は、①被害品目の競争力向上 (生産施設の近代化、ブランド経営組織の育成、流通構造の改善など)、②専業農業者の所得安定および経営規模の拡大、③成長を牽引する食品産業 (高品質・エコ農産物の生産基盤拡大、研究機関、大学と食品企業のクラスター形成など) の育成、④効率的な政策支援体系の構築、⑤農業・農村活性化のための制度改善などである。

農業の構造改革が進められ、農産物の輸出が増加しているとはいえ、農家の不安は決して払拭されたわけではない。国会での承認がどうなるのか、新たな支援策が検討されるのか、今後の動きが注目されよう。

上席主任研究員 向山 英彦

＜自動車分野の関税譲許など＞

		2007年の合意	今回の合意
自動車	韓国側の利益	・韓国製乗用車 (3,000cc 以下) に対して関税 (2.5%) を即時撤廃、3,000cc 超は 3 年以内に撤廃 ・トラックに関しては 10 年以内に撤廃	・韓国製乗用車に対して 4 年間は現行関税を維持、5 年目に撤廃 ・トラックに対しては現行関税 (25%) を 8 年目まで維持し、10 年目までに段階的廃止
	米国側の利益	・米国製自動車に対する関税 (8%) を即時撤廃	・米国製自動車に対して現行関税を発効後即時 4%へ引き下げ、5 年目に撤廃 ・米国車に対する安全基準を緩和 ・関税撤廃後、セーフガードの適用可能
自動車部品	双方の利益	・米国製自動車部品に対する関税 (8%) を発効後即時撤廃	・韓国製自動車部品に対する関税 (1.6~4.5%) を発効後即時撤廃

(資料) 各種報道

香港 内需は順調に拡大するも、資金流入増加が懸念材料

■順調に拡大する内需

香港経済は、外需に減速の兆しがみられるものの、内需は順調に拡大している。

外需についてみると、10月の輸出は前年同月比13.9%増(現地通貨建て)と拡大テンポが弱まった。米国向けは同17.1%増、中国向けは同12.6%増と、それぞれ増加幅が縮小した。香港では中継貿易が大半を占めるため、中国の欧米向け輸出の伸びが低下していることも、香港の中国向け輸出の減速に繋がった。一方、来港者数は同18.0%増と高い伸びを維持した。

内需についてみると、10月の小売売上高は前年同月比19.5%増と、伸び率が一段と高まった(実質ベース、右上図)。自動車(含む部品)は同24.3%増と減速したものの、高水準を維持した。雇用情勢の安定に加えて、資産価格と所得水準は上昇し、消費者マインドが改善したためである。とりわけ、住宅価格は2008年末から2010年9月末までに47.4%上昇し、最高値を記録した1997年の水準に達した。

8~10月の完全失業率(季節調整値)は4.2%と7~9月期と同水準になった。貿易関連業種・金融関連・内需関連とも同様の動きであった。

■懸念される資金流入の増加

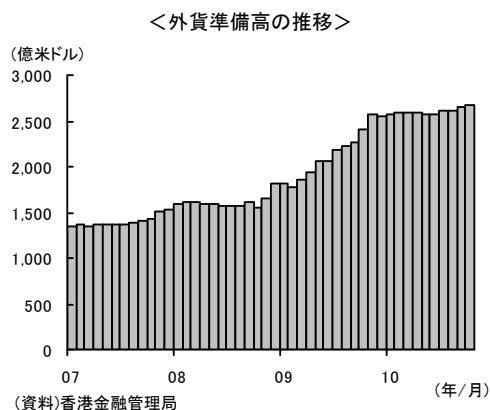
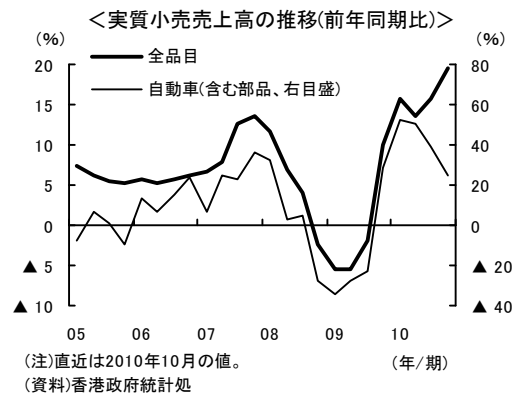
2010年11月、香港政府は住宅の売買に課す印紙税の税率を上げた。これは香港居住者の短期的な不動産売買のみならず、海外投資家の不動産投資の抑制を目的としたものである。

香港の不動産市場は急激な資本流入リスクに直面している。大量の海外資本が資本規制のない香港に流入すれば、バブル懸念は一段と高まる。

資本流出入の動きは外貨準備高の推移からうかがえる。香港は事実上のドルペッグ制を採っているため、域外からの投資資金が流入すると、香港当局が為替を安定させるべく、「香港ドル売り・外貨買い」の為替介入を実施することで外貨準備が増加する。

最近の外貨準備の推移をみると、2007年8月に中国本土の個人投資家による香港株投資の解禁が発表され(実行は先送り)、投資資金が香港の株式市場に流入したため、2007年末から2008年初にかけて外貨準備高が一時的に増加した(右下図)。その後、世界的な金融収縮により資金の一部が流出し、外貨準備高はわずかながら減少した。2008年9月に発生したリーマンショック後、中国で金融緩和策がとられたため、銀行融資が大幅に増加し、資金の一部が香港の株式市場や不動産市場に流入した。2009年末以降、中国の金融政策のシフトにより銀行融資の伸びが低下し、香港への資金流入も落ち着いたものの、2010年10月末の外貨準備高は2,671億米ドルと、リーマンショック前の1.7倍に達する。域内における流動資金の急増は、不動産市場のみならず内需を不安定化させる要因となる。印紙税の税率引き上げが資金流入を抑制できなければ、今後さらなる抑制策が打ち出されることとなろう。

研究員 関 辰一



タイ 年末にかけて景気は若干減速

■7～9 月期の成長率は前年同期比 6.7%

7～9 月期のタイの実質 GDP 成長率は前年同期比（以下同じ）6.7%となり、前期の 9.2%からやや減速した（右上図）。季節調整済み前期比成長率は▲0.2%で、前期の▲0.6%に続いて 2 期連続のマイナスとなった。

これに対し、国家経済社会開発庁（NESDB）は、4～6 月期は政治混乱という特別な要因が影響したもので、景気後退（リセッション）に入ったわけではないとし、また、年末にかけて減速傾向になるものの、2010 年の成長率は 7.9%になるとの見通しを示した。

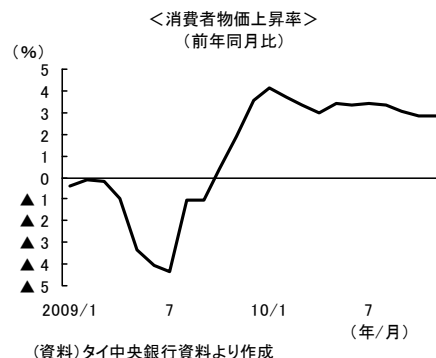
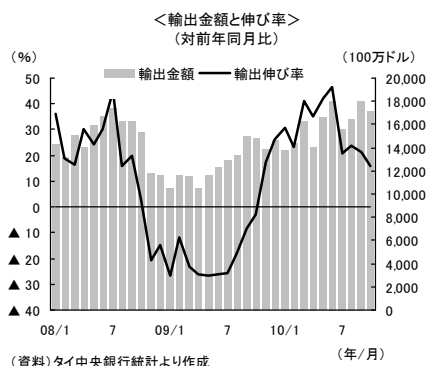
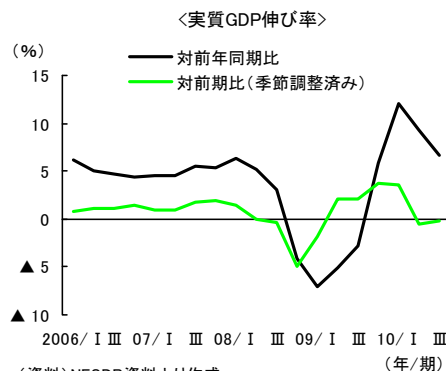
実際に、各指標に減速の兆候がみられるようになってきたことに注意したい。7～9 月期の輸出額（通関ベース）は前年同期比 21.9%増の 5,010 億ドルと好調を維持したものの、10 月は前年同月比 15.7%増に減速し、前月比では▲5.2%となった（右中図）。

民間消費は、①農産物価格の上昇による農家可処分所得の増加、②失業率が 0.9%という良好な雇用環境、③低金利などに支えられて、前年同期比 5.0%増となった。なかでも耐久消費財が同 23.7%増と好調であった。ただし 10 月にタイを襲った洪水の被害者は 300 万人に達しており、年末にかけての消費減速は避けられない見通しである。

固定資本形成は同 8.0%増で、民間部門が 14.5%増と公共部門の 5.2%増を大きく上回った。民間部門では建設投資が好調で、とくにバンコク市内の地下鉄路線沿いの住宅建設が急速に進んだ。これに対し、中央銀行は、不動産バブルは生じていないとするものの、その予防措置として商業銀行の住宅ローンへの規制を 2011 年 1 月 1 日から導入することを発表した。

■インフレ懸念から利上げ

上記の住宅ローンの規制が象徴するように中央銀行のインフレ懸念は強く、足元の消費者物価上昇率が安定的に推移しているなかで（右下図）、12 月 1 日に政策金利を 1.75%から 2.0%へ引き上げた。これは、①洪水の影響で食料品価格の上昇が見込まれること、②2011 年に公務員給与と最低賃金の引き上げが予定されていること、③原油価格の上昇がインフレ圧力になってきたことなど、将来のインフレに備えた措置である。パーツ高が続く、景気に減速傾向がみえるなかでの利上げに産業界は批判的である。しかし、農閑期に入ったことで、UDD（反独裁民主同盟）を中心とした反政府運動が再開される可能性が高まっていることを考えれば、その拡大のきっかけを与えるようなインフレは回避すべきあり、利上げのほかにもインフレ予防策が今後重要となろう。



主任研究員 大泉 啓一郎

ベトナム 物価と為替の安定化が課題に

■鉱工業生産は13.8%増、輸出は24.5%増

1～11月の鉱工業生産は前年同期比13.8%増となった（速報値、巻末統計とは必ずしも一致しない）。セクター別にみると、全体の4割を占める外資と民間セクターがそれぞれ同16.9%増、同14.5%増と高い伸びとなる一方で、国営セクターは同7.5%増にとどまった。品目別にみると、原油が同11.5%減と低迷が続いているものの、天然ガス（気体）と液化ガスが同18.0%増、同93.6%増となるなど、エネルギー全体としては好調である。このほか、ビール（同20.7%増）、セメント（同14.9%増）、冷蔵庫（同18.8%増）、バイク（同13.6%増）も順調で、内需が堅調であることを示している。1～11月の消費財・サービスの総小売額は実質ベースで前年同期比14.7%増であった。

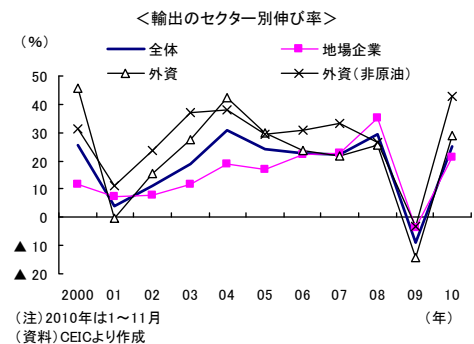
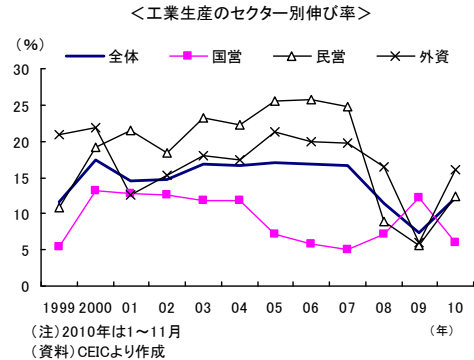
1～11月の輸出は前年同期比24.5%増の643億ドルとなった（速報値、同上）。ここでも全体の5割強を占める外資が前年同期比27.0%増と好調で、地場企業も同21.6%増と外資と並ぶ勢いで伸びている。品目別にみると、①海産物（同16.3%増）、コメ（同15.8%増）、ゴム（同92.8%増）などの一次産品、②繊維製品（同22.6%増）、履物（同25.3%増）、木製品（同33.1%増）といった労働集約的な製品、③エレクトロニクス関連（同28.5%増）、機械部品（同51.3%増）、電気ワイヤー・ケーブル（同53.8%増）、輸送機器・部品（同64.4%増）に代表される外資による付加価値の高い製品が好調であった。エレクトロニクス以下の4品目の輸出額は86億ドルと最大の輸出品である繊維製品（100億ドル）と肩を並べる水準に成長している。

④エレクトロニクス以下の4品目の輸出額は86億ドルと最大の輸出品である繊維製品（100億ドル）と肩を並べる水準に成長している。

■消費者物価上昇率が2桁へ

11月末に閉会した国会では、次期五カ年計画（2011～15年）および次期十カ年計画（2011～20年）という中長期の社会経済発展戦略が議論されたほか、2011年の政府の経済運営方針が承認された。具体的には、①2011年は実質経済成長率を7.0～7.5%とし、1人当たりGDPを1,300ドルに引き上げる、②輸出の伸び率を前年比10%とし、貿易赤字を輸出の18%以下に抑制する、③消費者物価上昇率を7%以下とする、④GDP比40%の投資を行うといった目標が掲げられた。この目標達成の可否に影響を与えそうなのが物価と為替である。

11月の消費者物価上昇率（2009年基準、巻末統計は2005年基準）は、前年同月比+11.1%となった。中央銀行は11月、2月以降7%に据え置いていた基準金利を8%に引き上げた。インターバンク市場における金利は急上昇し、9月時点で9.5%であった3カ月物金利は11月に13.5%となった。12月7日のブラックマーケットにおけるドンに対するドルレートは21,500ドンと公定レート（19,495ドン）との乖離は依然として大きい。中央銀行は物価と為替の安定化を図るために一層の金融引き締めが求められることになろう。



主任研究員 三浦 有史

インド 拡大する資本流入とその影響

■拡大する経常収支赤字と資本流入

インドでは経常収支赤字の拡大傾向が続いており、2010 年 4～6 月期には前年同期の約 3.1 倍となった。これは、対外的な健全性に懸念を生じさせる要因となる。赤字拡大の背景としては、先進国の景気が低迷する一方で国内の成長率が高まっているため、輸出以上に輸入が伸びて貿易赤字が拡大していることや、ソフトウェア以外のサービス輸出が伸びていないことなどがあげられる。

一方、これを補う形で資本収支黒字が拡大しており、4～6 月期には前年同期の約 4.6 倍となった。その要因は、第 1 に、対内株式投資の増加である。4～6 月期には一時的に伸び悩んだものの、7 月以降大きく増加しており、10 月の海外投資家の買い越し額は過去最高の 2,856 億ルピーとなった。第 2 に、企業や銀行の対外借り入れの増加である。このうち企業借り入れの伸びは短期の貿易金融が主体となっており、短期資金への偏重が懸念される。

■資本流入拡大の影響と対応

資本流入の拡大に伴い、ルピーの対ドル名目レートが増価するとともに、株価や居住用不動産価格などが上昇している。株価（SENSEX 指数）は 2008 年 1 月の史上最高値（20,873.33 ポイント）を更新し、その後も高値が続く展開となっている。ルピーの増価はインフレ抑制に役立つ一方、労働集約的な製品の輸出に悪影響を及ぼす可能性がある。また、資産価格の短期的な急上昇は、景気の不安定要因となりかねない。

2010 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率が前年同期比 8.9% となるなど景気の好調が続いており、今後、先進国からの投資がインドに集中する可能性もある。過剰な資本流入に対処することは容易ではなく、流入が急拡大する局面では、ドル買い介入や資本取引規制の変更（流入規制の強化や流出規制の緩和）が検討されることとなろう。

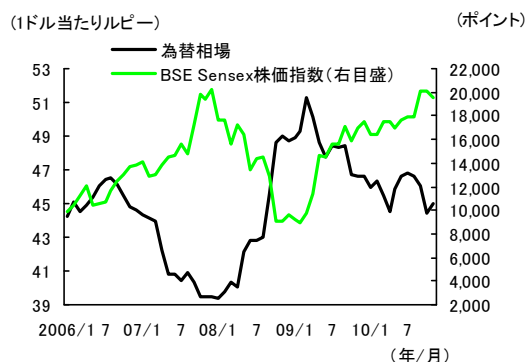
ただし、インフレ率が高止まりしているため、国内流動性の増加要因となるドル買い介入を大規模に実施することは考えにくい。また、経常収支が赤字である以上、一定の資本流入は確保しなければならず、それが流入規制強化の抑制要因となる。9 月には、海外機関投資家の債券投資枠を 100 億ドル（国債・社債各 50 億ドル）拡大する措置がとられている。インドでは、従来、資本流入の拡大・縮小に伴って頻繁に資本取引規制が変更されてきたが、海外投資家の信認という観点からは好ましいことではなく、経済発展に合わせて、一時的な規制導入の削減や、対外商業借り入れに関する規制の簡略化などを検討すべきであろう。

＜国際収支の推移＞

	2007年度	08年度	09年度	10年度
経常収支(①)	▲ 15,737	▲ 28,728	▲ 38,411	▲ 13,732
貿易収支	▲ 91,467	▲ 118,650	▲ 117,328	▲ 34,194
輸出	166,162	189,001	182,163	53,726
輸入	257,629	307,651	299,491	87,920
サービス収支	38,853	49,631	34,205	10,057
所得収支	▲ 5,068	▲ 4,507	▲ 7,404	▲ 2,649
経常移転収支	41,945	44,798	52,114	13,054
資本収支(②)	106,585	7,246	53,597	18,385
直接投資	15,893	17,498	19,729	3,150
流出	▲ 18,835	▲ 17,495	▲ 11,953	▲ 2,823
流入	34,728	34,992	31,682	5,973
証券投資	27,433	▲ 14,030	32,396	4,605
流出	163	▲ 177	20	▲ 47
流入	27,270	▲ 13,853	32,376	4,652
その他投資	63,259	3,778	1,472	10,630
誤差脱漏(③)	1,316	1,401	▲ 1,745	▲ 912
総合収支(①+②+③)	92,164	▲ 20,080	13,441	3,741

(注)2010年度は4～6月。
(資料)インド準備銀行

＜為替レート・株価の推移＞



(資料) Datastream, CEICデータベース

主任研究員 清水 聡

中国 物価対策を強化

■消費者物価上昇率は2年ぶりに+4%超え

消費者物価の上昇ペースが加速している（右上図）。2010 年 10 月の消費者物価上昇率は、前年同月比+4.4%と、2008 年 10 月以来となる 4% 台の伸びを記録した（11 月は同+5.1%）。政府は、CPI の年間上昇幅を+3%程度に抑制する目標を掲げているが、7 月以降は+3%超の水準で推移しており、目標達成の可能性は低いと判断される。

食品以外の価格は、前年同月比+1%台で安定しているものの、食品価格の上昇率が同+10%を超えるようになり、物価全体が大きく押し上げられている。こうしたなか、胡錦濤政権は、家計への影響を危惧し、物価対策を強化している。

11 月 20 日、国務院は物価安定に関する通知（国発[2010]40 号）を公表した。同通知では、①生鮮農作物等を搭載したトラックの無料通行（12 月 1 日～）、②政府備蓄の食糧や油の放出、③農作物関連の過度な投機的取引の抑制、④最低生活保障対象者等に対する価格補助の一時的引き上げなど、緊急対策を中心に、16 項目の取り組みが盛り込まれた。また、「必要に応じて」としながらも、重要な生活必需品、生産財に対する価格介入措置を講じる可能性を示唆し、物価抑制に向けた強い意気込みが感じられる。公表後、工業情報化部が化学肥料生産に対する電力供給制限を取り止めるよう地方に通達を出すなど、関係部門は具体策の実施を本格化させている。

■金融政策を引き締め方向にシフト

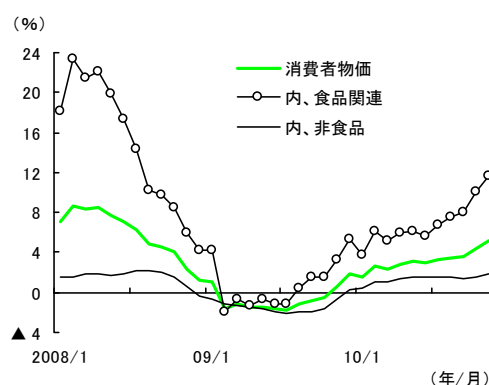
金融政策においても、引き締め策が相次ぐようになった。10 月には、大手銀行のみを対象とする期間限定の預金準備率の引き上げが実施されたうえ、2007 年 12 月以来となる基準金利の引き上げが行われた。預金準備率の引き上げは、11 月にも 2 回、12 月にも 1 回実施されている（右下図）。

そして、12 月 3 日の中国共産党中央政治局会議は、「穏健な金融政策」の推進を決定した。これまで「適度に緩和した金融政策」を掲げており、景気回復に伴う軌道修正の面はあるにせよ、足元での物価上昇に歯止めをかけるための方針転換といえよう。

これらの取り組みを通じて、インフレの抑制が期待される半面、景気の冷え込みが懸念される。現時点では、積極財政を継続させるなど、引き締め一辺倒にならないよう留意しているが、インフレ抑制と成長持続を今後も両立できるかどうか、2011 年の経済運営における最大の課題と位置付けられよう。胡錦濤政権には、バランスのとれた施策を着実に進めていくことが求められる。

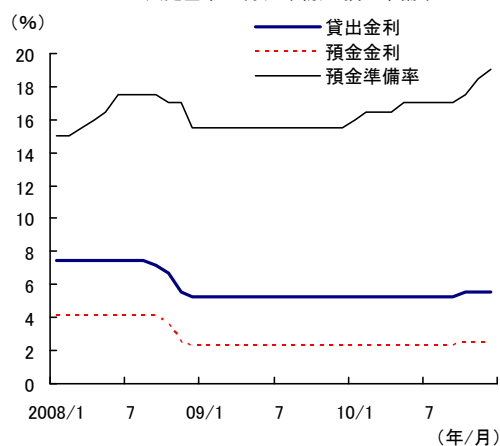
副主任研究員 佐野 淳也

＜物価の推移（前年同月比）＞



（資料）国家統計局、CEICデータベース

＜法定基準金利（1年物）と預金準備率＞



（注）預金準備率は、大手銀行の数値
（資料）中国人民銀行

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2009年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	9,303	3,922	2,107	1,880	2,653	1,969	5,613	1,610	49,847	13,132	928
人口(百万人)	48.7	23.4	7.0	5.0	66.8	28.3	240.3	92.2	1,334.7	1,170	86.0
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,088	37,597	3,972	6,955	2,249	1,745	3,735	1,122	1,079

(注) インドは2009年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	2.3	0.7	2.2	1.8	2.5	4.7	6.1	3.7	9.6	6.7	6.3
2009年	0.2	-1.9	-2.8	-1.3	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.1	7.4	5.3
2009年1～3月	-4.3	-8.6	-7.7	-8.9	-7.0	-6.2	4.4	0.5	6.5	5.8	3.1
4～6月	-2.2	-7.2	-3.8	-1.7	-5.2	-3.9	4.0	1.2	8.1	6.3	4.4
7～9月	1.0	-1.2	-2.4	1.8	-2.8	-1.2	4.2	0.2	9.6	8.7	5.2
10～12月	6.0	9.2	2.5	3.8	5.9	4.4	5.4	2.1	11.3	6.5	7.7
2010年1～3月	8.1	13.6	8.0	16.9	12.0	10.1	5.7	7.8	11.9	8.6	5.9
4～6月	7.2	12.9	6.5	19.5	9.2	8.9	6.2	8.2	10.3	8.9	6.3
7～9月	4.4	9.8	6.8	10.6	6.7	5.3	5.8	6.5	9.6	8.9	7.4

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	3.0	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.4	12.9	2.4	13.9
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.1	-5.2	-9.8	1.3	-13.2	11.0	10.9	7.6
2009年10月	0.5	8.5		2.6	-0.4	1.6	4.7	-10.3	16.1	10.8	14.6
11月	18.8	34.3	-5.0	-9.6	7.5	1.6	3.8	2.3	19.2	12.3	16.4
12月	36.0	50.2		15.3	30.9	10.7	6.5	9.7	18.5	19.6	18.7
2010年1月	38.9	77.3		39.2	29.1	18.2	5.3	35.5	20.7	17.9	31.9
2月	19.6	36.9	0.4	17.9	31.1	7.1	4.0	30.2	20.7	16.1	-12.5
3月	23.6	42.2		46.6	33.0	20.5	3.5	23.8	18.1	16.4	12.2
4月	20.7	34.2		49.7	23.4	16.8	3.8	24.8	17.8	18.0	13.0
5月	22.5	33.3	2.2	58.4	15.9	18.4	4.1	18.8	16.5	12.9	14.5
6月	17.7	26.2		29.5	14.2	13.1	5.0	17.5	13.7	7.4	13.3
7月	15.9	22.4		9.9	13.1	7.4	5.4	15.3	13.4	16.4	16.0
8月	17.0	25.0		7.7	8.4	6.6	4.6	16.4	13.9	7.5	13.9
9月	4.0	13.1		26.8	8.1	7.6	0.6	8.1	13.3	4.5	11.8
10月	13.5	15.3		31.0	6.2				13.1		13.1
11月									13.3		

(注) ベトナムは鉱工業生産。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1	23.1
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.4	6.7
2009年10月	2.0	-1.8	2.2	-0.9	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.5	2.8
11月	2.4	-1.6	0.5	-0.8	1.9	-0.1	2.4	2.8	0.6	13.5	3.6
12月	2.8	-0.2	1.3	-0.6	3.5	1.1	2.8	4.3	1.9	15.0	5.8
2010年1月	3.1	0.3	1.0	0.2	4.1	1.3	3.7	4.3	1.5	16.2	8.0
2月	2.7	2.4	2.7	1.0	3.7	1.2	3.8	4.2	2.7	14.9	9.7
3月	2.3	1.3	2.0	1.6	3.4	1.3	3.4	4.4	2.4	14.9	9.3
4月	2.6	1.3	2.4	3.2	3.0	1.5	3.9	4.4	2.8	13.3	9.6
5月	2.7	0.7	2.5	3.2	3.5	1.6	4.2	4.3	3.1	13.9	9.5
6月	2.6	1.2	2.8	2.7	3.3	1.7	5.0	3.9	2.9	13.7	9.3
7月	2.6	1.3	1.4	0.0	3.4	1.9	6.2	3.9	3.3	11.3	8.8
8月	2.6	-0.5	3.0	-6.6	3.3	2.1	6.4	4.0	3.5	9.9	8.4
9月	3.6	0.3	2.5	-6.4	3.0	1.8	5.8	3.5	3.6	9.8	9.6
10月	4.1	0.6	2.5	-6.6	2.8	2.0	5.7	2.8	4.4	9.7	10.1
11月	3.3	1.5			2.8		6.3		5.1		

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2		4.7
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3		4.6
2009年10月	3.2	6.0	5.2		1.1	3.4					
11月	3.3	5.9	5.1	2.3	1.0	3.5		7.1			
12月	3.5	5.7	4.9		0.9	3.4			4.3		
2010年1月	5.0	5.7	4.9		1.4	3.6					
2月	4.9	5.8	4.6	2.2	1.0	3.6	7.4	7.3			
3月	4.1	5.7	4.4		1.0	3.6			4.2		
4月	3.8	5.4	4.4		1.2	3.2					
5月	3.2	5.1	4.6	2.2	1.5	3.3		8.0			
6月	3.5	5.2	4.6		1.2	3.7			4.2		
7月	3.7	5.2	4.3		0.9	3.3					
8月	3.3	5.2	4.2	2.1	0.9	3.1		6.9			
9月	3.4	5.1	4.2		0.9				4.1		
10月	3.3	4.9	4.2								
11月											

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,778	16.9
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,498	-14.2
2009年10月	33,970	-8.5	19,843	-4.6	31,064	-13.0	25,481	-3.8	14,815	-3.0
11月	33,992	17.9	20,013	19.3	30,205	1.3	25,598	13.3	13,842	17.2
12月	36,010	32.8	20,018	46.8	28,998	9.2	26,467	30.6	14,627	26.1
2010年1月	30,739	45.5	21,738	75.8	28,634	18.3	25,918	46.0	13,725	30.9
2月	33,041	30.1	16,689	32.6	23,488	28.3	23,278	28.0	14,405	23.2
3月	37,310	33.8	23,358	50.1	29,860	31.9	29,180	40.8	16,253	40.9
4月	39,305	29.6	21,929	47.7	31,206	21.5	29,345	41.6	14,088	35.1
5月	38,893	39.8	25,475	57.5	32,657	23.9	27,730	35.3	16,558	42.1
6月	42,063	30.6	22,716	34.1	34,356	26.1	29,296	33.1	18,037	46.3
7月	40,673	27.5	23,899	38.5	33,663	22.9	29,638	22.7	15,566	20.6
8月	37,136	28.3	24,051	26.6	37,338	35.7	31,497	33.5	16,454	23.9
9月	39,423	16.2	22,397	17.5	36,083	23.8	31,236	26.7	18,063	21.2
10月	43,358	27.6	24,193	21.9	35,335	13.7	32,686	28.3	17,131	15.6
11月			24,374	21.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2008年	199,681	13.3	137,020	20.1	49,076	-2.8	1,430,693	17.4	185,294	13.7	62,685	29.5
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	178,665	-3.6	57,096	-8.9
2009年10月	15,940	5.0	12,243	13.5	3,748	-6.1	110,642	-13.9	14,805	4.8	3,020	-40.4
11月	14,771	2.3	10,775	11.5	3,718	5.8	113,659	-1.2	14,933	33.8	6,727	57.7
12月	16,025	23.5	13,348	50.0	3,321	24.2	130,740	17.7	16,512	23.5	5,763	23.1
2010年1月	15,367	43.4	11,596	59.3	3,579	42.4	109,495	21.0	15,569	21.0	5,013	34.8
2月	13,740	26.3	11,166	56.5	3,570	42.4	94,477	45.6	15,717	31.6	3,851	-23.9
3月	18,154	53.0	12,774	48.3	4,181	43.8	112,067	24.2	20,181	56.2	5,593	4.4
4月	16,303	43.2	12,035	42.4	3,595	28.2	119,854	30.4	16,505	32.3	5,279	22.2
5月	16,071	31.9	12,619	37.0	4,241	37.3	131,674	48.5	15,719	27.6	6,391	43.5
6月	16,218	26.6	12,330	31.4	4,555	33.7	137,347	43.9	17,745	30.4	6,339	35.3
7月	17,389	26.3	12,487	28.9	4,504	35.9	145,447	38.0	16,240	13.2	6,055	22.1
8月	16,845	24.0	13,727	30.2	4,759	37.0	139,262	34.3	16,644	22.5	6,879	52.8
9月	16,348	21.1	12,182	23.8	5,314	46.1	144,988	25.1	18,023	23.2	6,126	35.2
10月			14,218	16.1			135,978	22.9			6,305	108.8
11月							153,326	34.9			6,400	-4.9

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,746	27.7
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,801	-25.1
2009年10月	30,397	-15.8	16,581	-6.7	33,540	-10.6	23,122	-11.5	13,050	-17.5
11月	29,535	2.4	17,910	18.0	32,879	6.5	22,521	4.4	12,782	-2.2
12月	32,921	23.9	18,314	55.6	33,311	18.7	24,172	23.3	14,425	28.2
2010年1月	31,515	26.6	19,250	115.4	32,436	39.4	23,671	37.5	13,206	44.8
2月	31,048	37.4	15,799	45.8	26,018	22.2	21,766	25.2	13,966	71.2
3月	35,559	48.7	21,835	80.1	34,870	39.6	25,801	43.0	15,098	59.7
4月	35,504	42.7	19,390	52.7	35,745	28.6	26,408	43.7	14,357	46.0
5月	34,873	49.0	22,386	72.1	35,880	29.1	23,905	26.7	14,344	55.0
6月	35,393	37.8	21,176	39.4	38,285	30.4	26,800	31.4	15,715	37.9
7月	35,415	27.9	21,750	42.7	37,586	24.5	27,694	28.1	16,502	35.2
8月	35,264	28.7	21,791	28.0	38,872	28.1	26,368	26.6	15,808	41.1
9月	34,994	17.6	20,630	25.0	39,234	19.2	26,488	13.9	14,995	16.0
10月	36,880	21.3	21,211	27.9	38,205	13.9	27,301	18.1	14,811	13.5
11月			23,960	33.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2008年	157,025	6.8	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.5	303,696	21.2	80,714	32.7
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	286,994	-5.5	69,949	-13.3
2009年10月	12,571	1.0	7,965	-11.0	3,808	-16.8	86,848	-6.4	25,390	-1.9	6,584	12.3
11月	12,151	8.2	7,248	-3.3	3,655	4.9	94,691	26.8	24,787	5.5	7,227	47.8
12月	12,479	28.3	8,750	39.0	3,936	19.2	112,349	55.9	28,191	44.9	7,669	34.6
2010年1月	11,578	37.1	7,947	47.0	4,287	31.1	95,512	85.9	25,245	38.5	5,958	79.0
2月	10,316	36.4	7,885	67.3	3,904	27.6	87,046	44.9	25,980	72.5	5,067	20.5
3月	13,777	63.1	9,228	74.6	4,543	38.9	119,444	66.2	29,391	77.1	6,832	33.9
4月	13,402	43.5	9,543	74.8	4,532	48.2	118,418	49.9	27,669	43.2	6,506	19.4
5月	13,573	45.3	8,160	30.8	4,753	31.4	112,186	48.3	26,581	32.7	7,293	27.2
6月	14,363	40.6	9,730	51.4	4,213	2.6	117,194	33.9	28,299	23.0	7,104	20.1
7月	15,189	31.5	10,949	54.5	4,679	16.2	116,796	22.7	29,170	34.3	7,016	8.9
8月	14,194	30.6			4,452	23.1	119,281	35.2	29,679	32.2	7,154	27.2
9月	14,078	29.8			4,574	24.6	128,105	24.1	27,141	26.1	6,998	4.9
10月							108,833	25.3			7,309	11.0
11月							130,436	37.7			7,700	6.6

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-969	42,656	31,572	-7,670	298,126	-118,402	-18,029
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,698	33,601	36,465	-4,655	195,688	-108,329	-12,853
2009年10月	3,574	3,262	-2,476	2,359	1,764	3,369	4,278	-60	23,794	-10,585	-3,564
11月	4,457	2,103	-2,674	3,077	1,060	2,620	3,528	63	18,968	-9,854	-499
12月	3,089	1,704	-4,313	2,295	202	3,546	4,598	-615	18,391	-11,679	-1,906
2010年1月	-776	2,488	-3,802	2,247	518	3,789	3,649	-708	13,982	-9,676	-945
2月	1,993	891	-2,530	1,512	439	3,424	3,282	-334	7,432	-10,263	-1,216
3月	1,752	1,523	-5,010	3,379	1,156	4,377	3,546	-362	-7,377	-9,210	-1,239
4月	3,801	2,539	-4,539	2,937	-270	2,901	2,492	-937	1,437	-11,164	-1,226
5月	4,019	3,089	-3,223	3,825	2,214	2,499	4,459	-512	19,488	-10,862	-902
6月	6,669	1,540	-3,929	2,496	2,323	1,855	2,600	342	20,152	-10,554	-765
7月	5,258	2,149	-3,923	1,944	-936	2,200	1,538	-175	28,652	-12,930	-961
8月	1,872	2,259	-1,534	5,129	647	2,652		307	19,980	-13,035	-275
9月	4,429	1,767	-3,151	4,748	3,068	2,270		741	16,883	-9,118	-872
10月	6,479	2,982	-2,870	5,385	2,321				27,146		-1,004
11月		414							22,890		-1,300

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	-6,406	27,505	29,318	35,987	2,157	39,001	299	3,897	436,107	-28,729	-9,238
2009年	42,668	43,511	18,278	32,502	21,866	32,033	10,743	8,788	297,142	-38,412	-7,440
2009年10月	4,757				2,322			1,123			
11月	4,278	11,449	4,675	9,552	1,372	8,044	3,610	801		-12,187	-4,284
12月	1,522				903			670	162,682		
2010年1月	-631				2,131			313			
2月	168	10,306	4,071	8,556	1,655	8,932	2,007	757	53,700	-12,998	-1,767
3月	1,798				1,868			769			
4月	1,422				-289			580			
5月	3,818	11,146	823	10,741	1,172	4,992	1,804	799	72,900	-13,732	-727
6月	5,098				814			1,188			
7月	5,817				-1,001						
8月	2,186	8,990		13,318	280		1,308		102,300		
9月	3,954				2,767						
10月	5,373				2,909						
11月											

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408	23,890
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071	16,477
2009年10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,333	62,086	37,898	2,328,272	273,591	
11月	270,814	347,190	256,258	188,900	139,828	98,839	62,106	38,534	2,388,788	269,964	
12月	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	97,146	63,553	38,783	2,399,152	265,178	16,477
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403	97,333	67,008	40,192	2,415,221	262,899	
2月	270,581	352,729	258,231	187,834	141,797	97,331	67,142	40,185	2,424,591	260,437	
3月	272,252	355,035	258,826	197,112	144,094	95,224	69,225	39,648	2,447,084	261,071	
4月	278,795	357,557	259,248	203,436	147,588	98,391	75,845	40,631	2,490,512	261,096	
5月	270,142	360,123	256,179	198,359	143,519	95,976	71,753	41,015	2,439,506	254,121	
6月	274,140	362,378	256,796	199,960	146,759	95,100	73,424	41,844	2,454,275	255,816	
7月	285,879	370,108	260,724	206,934	151,525	97,442	76,066	42,365	2,538,894	264,905	
8月	285,274	372,063	261,401	206,411	155,187	99,224	78,418	42,849	2,547,838	263,134	
9月	289,696	380,505	266,100	214,662	163,235	100,650	83,482	46,359	2,648,303	272,354	
10月	293,268	383,840	267,056	221,398	171,062	104,494		50,342			

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52	16,532
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42	17,866
2009年10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9,478	46.87	6.8270	46.74	17,862
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9,449	47.04	6.8274	46.58	18,490
12月	1,166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9,450	46.35	6.8277	46.61	18,472
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9,275	46.05	6.8271	45.96	18,474
2月	1,156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9,336	46.26	6.8292	46.34	18,950
3月	1,137.2	31.83	7.7614	1.400	32.52	3.32	9,164	45.69	6.8263	45.51	19,085
4月	1,115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9,031	44.66	6.8259	44.51	18,965
5月	1,167.1	31.82	7.7861	1.395	32.39	3.25	9,167	45.62	6.8279	45.89	18,985
6月	1,214.1	32.19	7.7883	1.399	32.47	3.27	9,138	46.35	6.8187	46.57	19,068
7月	1,205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9,042	46.27	6.7767	46.83	19,099
8月	1,180.1	31.89	7.7704	1.356	31.75	3.15	8,973	45.17	6.7878	46.60	19,490
9月	1,162.8	31.70	7.7648	1.334	30.82	3.11	8,981	44.23	6.7431	46.01	19,495
10月	1,122.2	30.81	7.7584	1.303	29.96	3.10	8,928	43.38	6.6683	44.42	19,498
11月	1,128.0	30.32	7.7548	1.299	29.88	3.12	8,941	43.58	6.6531	45.00	19,498

(注) ベトナムはOEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99	13.4
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60	8.6
2009年10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59	8.6
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51	9.1
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43	10.2
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56	10.6
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78	11.0
3月	2.83	0.90	0.13	0.33	1.39	2.31	9.18	3.89	2.30	5.53	10.7
4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18	10.3
5月	2.45	0.91	0.21	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05	9.8
6月	2.45	0.91	0.40	0.31	1.42	2.69	9.18	3.90	3.16	6.12	9.7
7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46	9.5
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72	9.7
9月	2.66	1.11	0.29	0.31	1.54	2.88	9.18	3.96	2.90	7.17	9.5
10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647	482
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	433
2009年10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896	587
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926	504
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	495
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358	482
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430	497
3月	1,662	7,775	21,089	2,866	752	1,306	2,691	3,111	3,205	17,528	499
4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559	542
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945	507
6月	1,698	7,329	20,129	2,836	797	1,314	2,914	3,373	2,514	17,701	507
7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868	494
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971	455
9月	1,873	8,238	22,358	3,098	975	1,464	3,501	4,100	2,782	20,069	455
10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452

（注）ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港對外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数